様式第１号（第６条関係）【単独申請用】

　　年　　月　　日

島根県知事　様

申請者

　　住　所

名　称

代表者役職氏名

　島根県機械・金属関連業種サプライチェーン強靭化対策事業補助金交付申請書

　島根県機械・金属関連業種サプライチェーン強靭化対策事業補助金交付要綱第６条の規定により、下記のとおり、必要書類を添えて申請します。

また、当社は同交付要綱別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に関して、いずれについても該当しないことを誓約します。

あわせて、申請書類及び添付書類の内容に虚偽がないことを誓約します。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　　　補助事業に要する経費 　　　　　　　　　　円

　　　補助金交付申請額 　　　　　　　　　　円

２．添付書類

　　・補助事業計画書等（別紙１～３）

・会社の概要及び決算書直近３期分

（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販管費内訳書、個別注記表）

　※決算期から６か月以上経過している場合は直近の試算表

　　・電力費、電力単価の比較資料（直近３年間）

　　・法人の登記事項証明書又は定款の写し

　　・導入設備等の性能に関する資料

　　・事業所全体のエネルギー使用量及び設備導入による削減量計算表（別紙４、４－１、４－２）

　　・上記導入効果を合理的に算出した計算資料、根拠資料

　　・現況写真、配置位置図

　　・見積書

　　・島根県税に係る納税証明書（一般用、全税目の未納の徴収金がないことの**証明）**

・支払先口座確認資料（通帳の写し等…口座（カナ）名義、口座番号が記載された頁）

　　・受発注確認表（別紙５）

・省エネルギー診断の報告書又はエネルギーコスト削減計画

（申請時に添付できない場合は別紙誓約書を提出すること）

　　・中期経営計画

・過去１年間の取引先への価格改定の交渉に関する資料

・パートナーシップ構築宣言登録企業であることがわかるもの

様式第１号（第６条関係）【リース共同申請用】

　　年　　月　　日

島根県知事　様

申請者

【中小企業者】

　　住　所

名　称

代表者役職氏名

【リース事業者】

　　住　所

名　称

代表者役職氏名

　島根県機械・金属関連業種サプライチェーン強靭化対策事業補助金交付申請書

　島根県機械・金属関連業種サプライチェーン強靭化対策事業補助金交付要綱第６条の規定により、下記のとおり、必要書類を添えて申請します。

また、当社は同交付要綱別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に関して、いずれについても該当しないことを誓約します。

あわせて、申請書類及び添付書類の内容に虚偽がないことを誓約します。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

　　　補助事業に要する経費 　　　　　　　　　　円

　　　補助金交付申請額 　　　　　　　　　　円

２．添付書類

　　・補助事業計画書等（別紙１～３）

・会社の概要及び決算書直近３期分【※】

（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販管費内訳書、個別注記表）

　※決算期から６か月以上経過している場合は直近の試算表

　　・電力費、電力単価の比較資料（直近３年間）

　　・法人の登記事項証明書又は定款の写し【※】

　　・導入設備等の性能に関する資料

　　・事業所全体のエネルギー使用量及び設備導入による削減量計算表（別紙４、４－１、４－２）

　　・上記導入効果を合理的に算出した計算資料、根拠資料

　　・現況写真、配置位置図

　　・見積書

　　・島根県税に係る納税証明書（一般用、全税目の未納の徴収金がないことの証明）【※】

・支払先口座確認資料（通帳の写し等…口座（カナ）名義、口座番号が記載された頁）

　　・受発注確認表（別紙５）

・省エネルギー診断の報告書又はエネルギーコスト削減計画

（申請時に添付できない場合は別紙誓約書を提出すること）

　　・中期経営計画

・過去１年間の取引先への価格改定の交渉に関する資料

　　・パートナーシップ構築宣言登録企業であることがわかるもの

・リース料金計算書（別紙６）

　　・リース契約書案及び料金計算案

　　　※印の書類は、中小事業者及びリース事業者のいずれも提出が必要